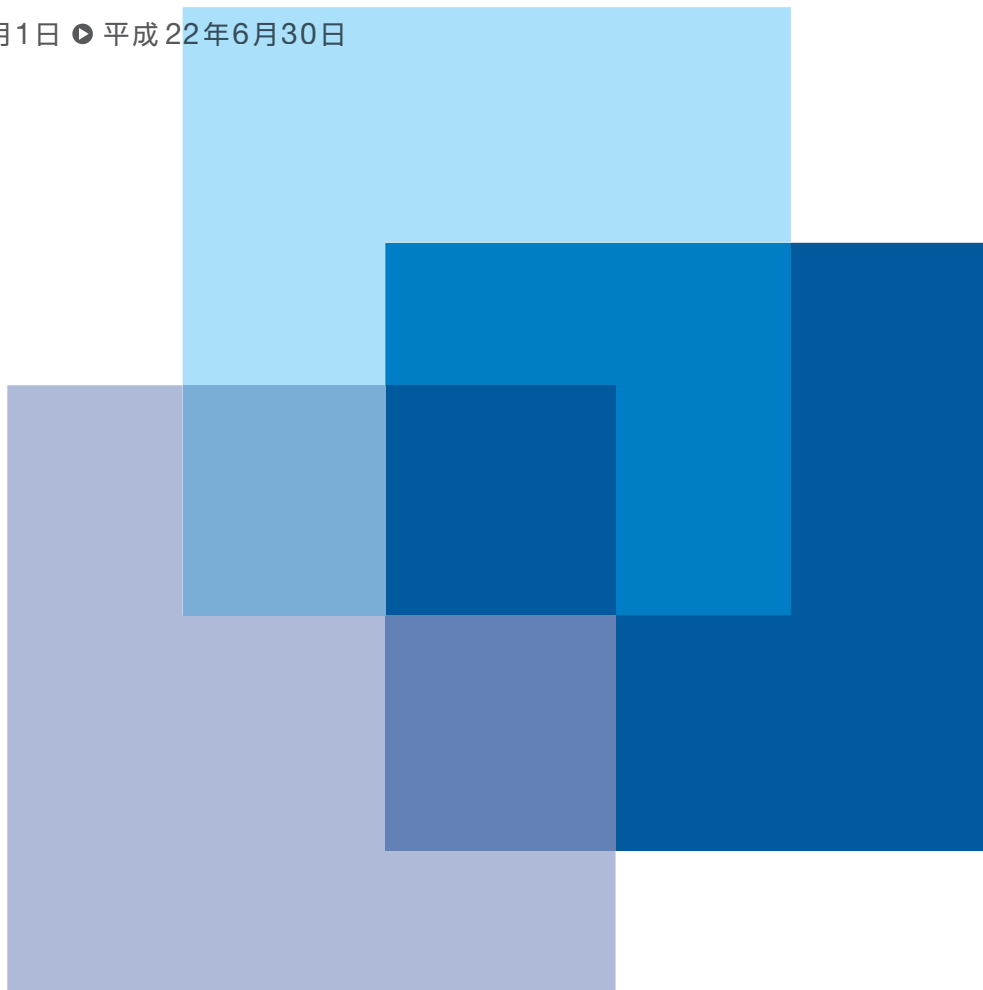


株主の皆様へ

株式会社 アサツー ディ・ケイ

第56期 中間報告書

平成22年1月1日 ▶ 平成22年6月30日



To Our Shareholders

ごあいさつ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当社第56期事業年度第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)を終了いたしましたので、事業の概要をご報告申し上げます。

当期間におけるわが国の経済は、回復の兆しが見えてきたとは言うものの、その動きは鈍く先行きの不透明感が払拭しきれない状況が続いております。

当社グループ売上高の90%以上を占める広告業におきましても、広告費総体が数年前の水準まで落ちこんだまま厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、本年3月より創業者稲垣正夫、会長長沼孝一郎、社長清水與二の三代表体制によりこの状況の打破に向け新たな一歩を踏み出しました。

役職員一人ひとりが自分の責任を自覚し目標達成に向けて実行することを第一義に、既存クライアントの深耕に努めるとともに新規開拓と新領域のビジネス開発に向けて邁進しておりますが、当期間におきましては期末に若干回復の兆しが見られたものの期中合計では減収減益とご期待にそえない結果となりました。

しかしながら私どもは、当期間末に見え始めた上昇気流を逃すことなく、創業以来の「全員経営」の理念のもと、業績の回復に向けて一丸となり各施策を推し進めていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年9月



長沼 春一郎
代表取締役会長

箱垣 正夫
代表取締役創業者

清水 興二
代表取締役社長

Review of Operations

ADKグループの事業の概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,684億9千6百万円(前年同期比5.1%減)であり、第2四半期会計期間末に厳格な棚卸資産の評価を行ったことなどのため、売上総利益は198億4千1百万円(前年同期比6.6%減)、売上総利益率は11.8%(前年同期比0.2ポイント低下)でありました。当社単体を中心に人件費の抑制を図ったこと、前年同期に比べグループで貸倒引当金繰入額を少額に抑えることができたことなどのため、販売費及び一般管理費を前年同期水準に抑えたものの、売上総利益の減少が響き、営業損益は14億8千4百万円の損失でありました(前年同期は4千5百万円の営業損失)。持分法適用会社について

は、インターネット広告メディアレップである、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社(単体)が増収増益となったことなどの結果、持分法による投資利益は1億8百万円(前年同期比102.1%増)でありました。これに加えて、受取利息・配当金をはじめ、営業外収益は14億8千4百万円であり、営業外費用は1億3千1百万

円でありました。以上の結果、経常損益は1億3千1百万円の損失でありました(前年同期は11億6千9百万円の経常利益)。特別利益1億1千7百万円を計上しましたが、持分法適用会社日本情報産業株式会社の株式の売却に伴う投資有価証券売却損^(※)を計上したこと、時価の下落による投資有価証券評価損を計上したことなどのため、特別損失26億2千9百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純損益は26億4千3百万円の損失(前年同期は9億1千4百万円の税金等調整前四半期純利益)、四半期純損益は18億6千8百万円の損失(前年同期は3億8千9百万円の四半期純利益)でありました。

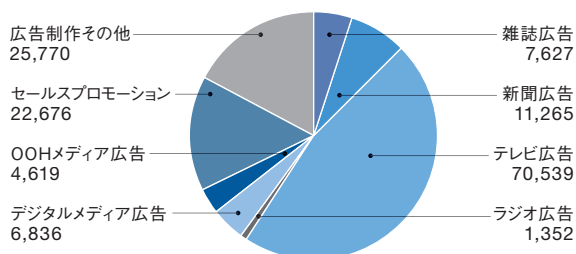
(※) 当社は、平成22年2月8日付で、当社の持分法適用会社であった日本情報産業株式会社の株式のうち当社が保有する全株式について、同社に25億5千8百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結しました。この結果、連結ベースでは譲渡価額が持分法適用後の同社株式帳簿価額を下回ったため、投資有価証券売却損を計上しております。なお、単体ベースでは譲渡価額が取得原価法による同社株式帳簿価額を上回ったため、投資有価証券売却益を計上しております。

中間基準日にかかる配当金について

当社は配当額の決定にあたっては、年間配当総額の目安を連結当期純利益の35%とするとともに、1株当たり年間配当額の下限を20円に設定しております。中間基準日(6月30日)と期末基準日(12月31日)の割り振りとしては、中間基準日にかかる配当においては安定的に10円を原則とし、期末基準日にかかる配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額としております。第56期事業年度につきましては、平成22年8月11日の取締役会において中間基準日にかかる配当を10円とし、9月13日を支払い開始日とすることを決議いたしました。期末基準日にかかる配当は10円、年間配当は1株につき20円となる見込みであります。

区分別売上高(単体)

(単位: 百万円)

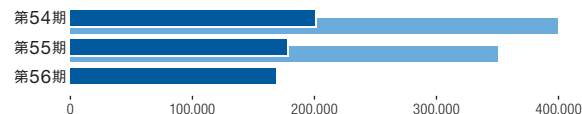


連結決算の概要

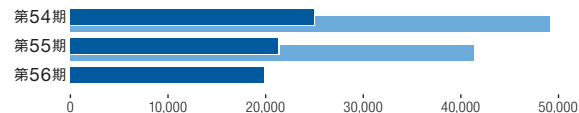
■ 第2四半期累計 ■ 通期

(単位: 百万円)

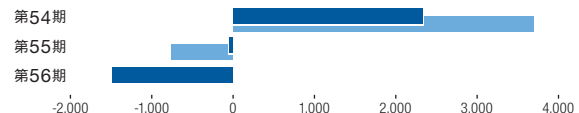
売上高



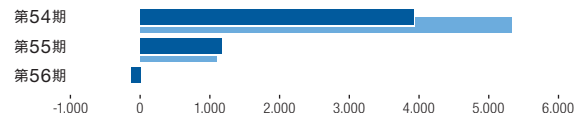
売上総利益



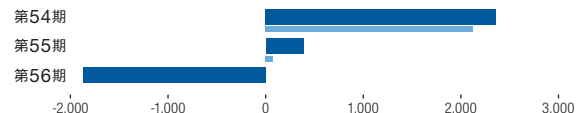
営業利益



経常利益



純利益




Financial Statements

四半期連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

〈資産の部〉	当第2四半期 連結会計期間末 (H.22. 6. 30現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (H.21. 6. 30現在)	前連結会計年度末 (H.21. 12. 31現在)
流動資産	123,601	123,307	122,255
現金及び預金	22,031	23,858	21,605
受取手形及び売掛金	83,571	82,993	87,957
有価証券	6,361	5,280	2,145
たな卸資産	8,811	9,047	8,824
その他	3,155	2,762	2,401
貸倒引当金	△ 329	△ 634	△ 677
固定資産	61,572	61,750	67,769
有形固定資産	3,815	4,010	3,938
無形固定資産	1,406	1,915	1,542
投資その他の資産	56,350	55,824	62,287
投資有価証券	47,348	45,258	53,280
その他	10,926	12,091	10,703
貸倒引当金	△ 1,923	△ 1,525	△ 1,695
資産合計	185,173	185,057	190,024

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。


 前連結会計年度末に比べ、資産合計は、減収に伴う売上債権の減少および、時価の下落等による投資有価証券の減少等により、48億5千万円少ない、1,851億7千3百万円でありました。



(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (H.22. 6. 30現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (H.21. 6. 30現在)	前連結会計年度末 (H.21. 12. 31現在)
〈負債の部〉			
流動負債	77,719	78,725	77,793
支払手形及び買掛金	68,898	70,434	69,237
短期借入金	178	250	346
1年以内返済予定長期借入金	123	156	92
未払法人税等	147	799	227
引当金	645	573	709
その他	7,725	6,511	7,181
固定負債	4,417	2,686	4,765
長期借入金	1,089	312	253
引当金	2,336	2,089	2,255
その他	991	285	2,257
負債合計	82,137	81,411	82,559
〈純資産の部〉			
株主資本	98,977	102,754	101,988
資本金	37,581	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024	20,024
利益剰余金	49,141	52,117	51,354
自己株式	△ 7,768	△ 6,969	△ 6,970
評価・換算差額等	3,078	△ 142	4,434
その他有価証券評価差額金	4,178	140	4,909
繰延ヘッジ損益	△ 25	13	15
為替換算調整勘定	△ 1,074	△ 297	△ 490
少数株主持分	980	1,034	1,042
純資産合計	103,036	103,645	107,465
負債純資産合計	185,173	185,057	190,024

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末に比べ、負債合計は、減収に伴い仕入債務がやや減少しましたが、ほぼ同水準の821億3千7百万円でありました。

純資産合計は1,030億3千6百万円であり、純資産比率は55.6%でありました。なお、自己株式には従業員持株ESOP信託が保有する当社株式447,400株、7億9千5百万円が含まれております。

四半期連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (H.22. 1. 1~H.22. 6. 30)	前第2四半期 連結累計期間 (H.21. 1. 1~H.21. 6. 30)	前連結会計年度 (H.21. 1. 1~H.21. 12. 31)
売上高	168,496	177,481	350,211
売上原価	148,655	156,241	308,843
売上総利益	19,841	21,239	41,367
販売費及び一般管理費	21,326	21,285	42,124
営業損失	△ 1,484	△ 45	△ 756
営業外収益	1,484	1,368	2,082
受取利息及び配当金	907	705	1,363
その他	577	663	719
営業外費用	131	153	231
経常利益(△:経常損失)	△ 131	1,169	1,094
特別利益	117	188	364
特別損失	2,629	444	1,116
投資有価証券売却損	1,011	15	61
投資有価証券評価損	1,351	37	213
その他	265	391	841
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△:税金等調整前四半期純損失)	△ 2,643	914	343
法人税等	△ 778	505	236
少数株主利益	2	19	32
四半期(当期)純利益(△:四半期純損失)	△ 1,868	389	73

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (H.22. 1. 1~H.22. 6. 30)	前第2四半期 連結累計期間 (H.21. 1. 1~H.21. 6. 30)	前連結会計年度 (H.21. 1. 1~H.21. 12. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,327	11,187	6,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,137	△ 805	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 532	△ 1,709	△ 2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 524	403	203
現金及び現金同等物の増加額	5,408	9,076	6,037
現金及び現金同等物の期首残高	18,844	12,807	12,807
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	217	—	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	24,471	21,883	18,844

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Corporate Data

会社の概況

平成22年6月30日現在

会社の概要

商号	株式会社アサツ ディーケイ
英文表記	ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒104-8172 東京都中央区築地一丁目13番1号 03-3547-2111(代表案内)
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万円
従業員数	2,059名(単体)
当社ウェブサイト	http://www.adk.jp

取締役および監査役

取締役創業者(代表取締役)	稲垣 正夫
取締役会長(代表取締役)	長沼 孝一郎
取締役社長(代表取締役)	清水 與二
取締役	菱山 武雄
取締役	北村 次郎
取締役	成松 和彦
取締役	岡安 治
取締役	井上 俊行
取締役	植野 伸一
取締役	植村 好貴
取締役	中里 宏
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	市川 亮
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	志形 雄三
監査役	春木 英成

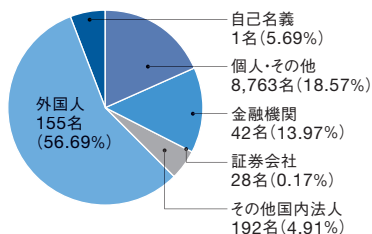
(注)1.平成22年3月30日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、取締役広瀬英昭氏、永井秀之氏は任期満了により退任いたしました。2.監査役志形雄三氏、市川亮氏および春木英成氏は社外監査役であります。

株式の状況

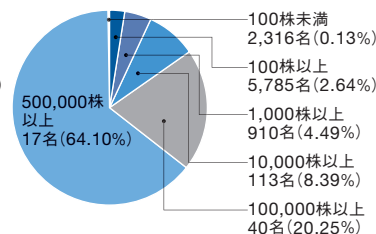
■発行可能株式総数	206,000,000株
■発行済株式の総数	45,155,400株
■株主総数	9,181名

(注)発行済株式の総数には自己株式(2,571,213株)を含んでおります。

保有者別分布(株式数比率)



保有株式数別分布(株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数(千株)	持株比率(%)
ダブリュービービー インターナショナル ホールディング ビーヴィー	10,331	24.26
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカUNT アメリカン クライアント	2,507	5.89
ザシルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリュウ エクイティトラスト	1,672	3.93
稲垣正夫	1,640	3.85
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンテド ベンション ファンズ	1,512	3.55
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	1,437	3.38
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	1,262	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	933	2.19
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	811	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.80

(注)1.持株比率は、発行済株式の総数(45,155,400株)から自己株式数(2,571,213株)を減じた株式数(42,584,187株)を基準に算出し、小数第3位を四捨五入して表示しております。2.当社は、自己株式を2,571,213株(発行済株式総数の5.69%)保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。3.記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

営業所の状況

営業所名	所在地	営業所名	所在地	営業所名	所在地
本社	東京都中央区	(東北支社)北東北支局	盛岡市	(岡山・四国支社)愛媛支局	松山市
関西支社	大阪市北区	新潟支社	新潟市中央区	中国支社	広島市中区
中部支社	名古屋市中区	北陸支社	金沢市	フィリピン事務所	マニラ
九州支社	福岡市博多区	岡山・四国支社 岡山オフィス	岡山市北区	北京事務所	北京
北海道支社	札幌市中央区	岡山・四国支社 高松オフィス	高松市	モスクワ事務所	モスクワ
東北支社	仙台市青葉区				

連結決算対象会社の状況

当社グループの連結対象会社は次のとおりであります。その内訳は連結子会社が24社(無印)であり、持分法適用会社は、関連会社2社(*印)です。

		主な事業内容		会社名		
		国内	広告代理および広告制作			株式会社協和企画
				株式会社ADKインターナショナル		
				株式会社ADKダイアログ		
				株式会社ADKアーツ		
国内	広告制作			株式会社ボーイズ		
				株式会社ボーイズ		
				*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社		
				株式会社エイケン		
国内	広告代理(インターネット広告媒体)			*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社		
				株式会社エイケン		
				株式会社エイケン		
				株式会社エイケン		
広告業	広告代理および広告制作	主な事業内容		会社名		
		海外	広告代理および広告制作	所在地		会社名
				米国	ニューヨーク	エイディケイアメリカ(ADK America Inc.)
				オランダ	アムステルダム	アサツヨーロップパホールディング(Asatsu Europe Holding BV) [持株会社]
						アサツヨーロップ(Asatsu Europe BV)
				ドイツ	フランクフルト	アサツドイツ(Asatsu (Deutschland) GmbH)
				中国	広州	*広東旭広告有限公司(Guangdong Guangxu (ASATSU) Advertising Co., Ltd.)
					香港	アサツ ディーケイホンコン(ASATSU-DK HONG KONG Ltd.)
						ディケイアドバタイジング(DK ADVERTISING (HK) Ltd.)
					上海	旭通世紀(上海)広告有限公司(ASATSU Century (Shanghai) Advertising Co., Ltd.)
						上海旭通広告有限公司(Shanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.)
		台湾	台北	聯旭國際股份有限公司(UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.)		
				太一廣告股份有限公司(DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.)		
			シンガポール	アサツ ディーケイシンガポール(ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)		
	タイ	バンコク	エイディケイタイホールディング(ADK Thai Holding Ltd.) [持株会社]			
			ダイイチキカクタイランド(DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd.)			
			アズディック(ASDIK Ltd.)			
			アサツタイランド(ASATSU (Thailand) Co., Ltd.)			
			アサツ ディーケイマレーシア(ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.)			
その他の事業	主な事業内容		会社名			
	雑誌・書籍の出版・販売		株式会社日本文芸社 株式会社ネオ書房			

(注) 1. 前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. は、重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。2. 前連結会計年度において持分法適用会社でありました日本情報産業株式会社は、保有株式の全株を譲渡したことに伴い第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲から除外しております。

Stock Information

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日、12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 お取次は中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店にて行っております。 ウェブサイト http://www.chuomitsui.co.jp
郵便物送付先・連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009 ウェブサイト http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 ☎0120-16-5805
公告方法	電子公告 ウェブサイト http://www.adk.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株式に関する手続きのご案内	①ご住所等、各種株主様情報の変更に関する届け出 ②配当金の受取方法のご指定 ③単元未満株式の買取・買増請求 上記項目のお手続きにつきましては、ご保有株式数を一般口座(証券会社に開設されている取引口座)にてご保有の方は、取引口座のある証券会社へ、また、特別口座にてご保有の方は、上記株主名簿管理人東京証券代行株式会社へお問い合わせください。



<http://www.adk.jp>

